2022年新年ご挨拶

日本製紙連合会会長 野沢 徹

2022年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、コロナ禍からの復活の年となることが期待されましたが、東京を中心に緊急事態宣言が4次にわたり発令されるなど、引き続き社会経済活動において制約を受けた1年となりました。

我が国経済は、緊急事態宣言の発令下における個人消費の落ち込みを中心に、実質GDPは2021年1-3月期と7-9月期で前期比マイナス成長となるなど、景気は停滞を続けました。緊急事態宣言の全面解除以降は、イベント制限等の緩和に加え、今後の政府におけるコロナ関連の大型経済対策にも期待が寄せられるところではありますが、諸外国における感染者数のリバウンドや変異株の出現等、予断を許さない状況が続いています。さらには、半導体の供給不足や石油・石炭等の資源価格上昇も短期的な解消が難しい状況となっています。

こうした経済情勢の下、当業界を取り巻く需給環境は厳しい状況が続いています。紙・板紙の生産・出荷は前年からプラスに転じましたが、これはあくまで前々年からの反動増に過ぎず、コロナ前の水準に回復するまでには至っていません。

本年につきましても、紙・板紙の需要は品種間での増減の濃淡はあるにせよ、グラフィック用紙の減少トレンドが継続する一方で、段ボール原紙を中心とするパッケージング用紙や衛生用紙は底堅い需要を維持するという傾向には大

きな変化はなく推移していくものと思われます。一方、収益面においては、昨年来の石油・石炭価格の高騰、薬品や副資材の相次ぐ値上げ、物流コストの上昇、古紙原料の不足等、収益に対するマイナス要因が山積しており、とりわけ高騰をみせているエネルギー価格の適正化は不透明であり、その動向如何によっては最大のリスク要因になると見えています。

こうした状況下、我々製紙産業の持続可能な成長に向けての鍵は、新常態における社会構造変化に如何に対応していけるかだと考えています。洪沢栄一翁が近代製紙業を興して以来、150年を迎えようとしています。その間、社会構造の変化による新常態の状況を幾度となく経験してきた中において、その変化に順応しながら事業を継続してまいりました。少子化、IT化の影響に加えウイズコロナ、アフターコロナ下における新常態は我々製紙産業にとって決して追い風とはいえませんが、各社それぞれの強みを生かしながら事業を展開していくことにより難局を乗り越えていけると確信しています。

そのための一つのキーワードは、新たな産業政策として注目されているグリーン・トランスフォーメーション（GX）です。GXは気候変動の抑制に加え、資源循環・サーキュラーエコノミー、生物多様性への対応により、経済成長を実現させ、産業構造や社会経済の変革を起こしていく取り組みであります。一昨年来、政府は2050年にカーボンニュートラルの実現を目指し、そのため2030年度のCO2排出ガスの削減目標の引き上げを表明しました。また、昨年のCOP26においても石炭火力のフェーズダウンへの合意がなされる等、エネルギー革命ともいわれる産業革命以来の大きな変革期を迎えつつあり、企業活動にも温暖化対策や生物多様性問題への具体的な対策が迫られるようになって

ています。その対応には費用も含めた大きな負担を伴うものではありませんが、我々製紙産業は、森林の適正な維持・管理と木材利用による循環、製造工程におけるエネルギーの効率的な利活用、そして生産された紙・板紙製品は高度な古紙リサイクルシステムの中での循環と **GX** 社会実現の基礎を携えており、今後ますます当業界の果たす役割に期待が高まってくるとともに、新たなイノベーションを興す可能性を持ち合わせています。昨年 1 月に発表した業界の **2050** 年カーボンニュートラル産業の構築実現を目指す長期ビジョンへの取り組みを着実に進めていくとともに、本年 4 月には「プラスチック資源循環利用促進法」が施行され、プラ代替・脱プラの社会的要請を受け紙・板紙製品や新素材であるセルロースナノファイバーに対する関心の高まりもこの動きを後押しするものと期待されます。

我々製紙産業を取り巻くサプライチェーンの裾野は広く、多くの関連業界の皆様とも協働しながらこうした社会の変革期に新たな事業領域の拡充を図っていくことができれば、我々製紙産業の持続可能な発展に大いなる前進が見えてくるものと確信しています。

日本製紙連合会といたしましては、日本の製紙産業が持続可能な産業として発展していくよう産業全体の共通課題に取り組むとともに、業界各社の経営努力が結実するよう的確な情報提供や環境整備に努めてまいります。

最後になりますが、関係各位の今年一年のご健勝、ご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

(以上)